



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 BEENOS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>
 代表者（役職名） 代表取締役 執行役員社長（氏名） 直井 聖太
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 松田 久典 TEL 03-6824-9753
 半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	9,565	△40.5	1,724	156.3	1,269	95.4	847	269.6
2024年9月期中間期	16,077	9.9	672	△61.3	649	△54.7	229	△72.0

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 924百万円(140.2%) 2024年9月期中間期 384百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	65.75	64.17
2024年9月期中間期	18.94	18.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	31,403	14,984	47.4	1,148.52
2024年9月期	31,529	14,430	45.2	1,109.12

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 14,884百万円 2024年9月期 14,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,390	△27.7	2,840	18.3	1,850	36.9	152.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	13,608,995株	2024年9月期	13,603,995株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	649,210株	2024年9月期	750,862株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	12,883,427株	2024年9月期中間期	12,099,108株

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入により、BEENOS従業員持株会専用信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)は2023年12月をもって終了しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

今期は各事業領域において「グローバルコマース：Buyeeとクロスプラットフォーム事業の成長による流通総額1,000億円の達成」、「エンターテインメント：収益ポイントの強化とオペレーションのシステム化(自動化)の推進」をそれぞれ目指しております。

当中間連結会計期間においては、グローバルコマースは、クロスプラットフォーム事業の拡大とBuyee(バイイー)におけるマーケティング施策及びユーザーの積み上げにより流通総額が堅調に推移し、エンターテインメントは、Groobee(グルービー)の導入クライアントの大型ライブイベントの開催に伴いグッズ販売が好調に推移しました。インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の流通総額(国内外における商品流通額)につきましては57,607百万円(前年同期比2.1%減)、売上高は9,565百万円(前年同期比40.5%減)、営業利益は1,724百万円(前年同期比156.3%増)、経常利益は1,269百万円(前年同期比95.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は847百万円(前年同期比269.6%増)となりました。(前年同期には、前期中に譲渡済みであるバリューサイクル事業の金額が含まれておりません。)

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業(FROM JAPAN)」におきましては、従前より実施している積極的なキャンペーンによる増収効果が一巡する中においても、継続的なマーケティング施策により会員の獲得が進み会員数が600万人を超える規模となるとともに、アクティブユーザーも増加し、流通総額が伸長しました。また、対応言語に新たにアラビア語を追加する等、サービス面での機能追加や改善により、ユーザーの利便性の向上を図りました。

既存のECサイトへのタグ設置のみで海外販売を可能にする越境購入サポートサービス「Buyee Connect」では、新たにエレコム株式会社の運営するECサイト「エレコムダイレクトショップ」等への導入が進み国内支援企業が増加しました。

「グローバルショッピング事業(TO JAPAN)」におきましては、為替の動きが不安定な中、ユーザーの需要が低下している状況が続き、流通総額が減少しました。

当期よりその他事業から本セグメントに変更した新規事業である、日本企業の越境EC出店及び海外マーケットプレイスとのデータ連携等を支援する「クロスプラットフォーム事業」においては、当中間期に、世界最大級の越境ECモール“ebay”へ株式会社駿河屋が運営するホビー商品通販ショップ「駿河屋」の出店支援の開始や、クーポン等のマーケティング施策の実施により流通総額の増加を実現しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の流通総額は49,264百万円(前年同期比13.0%増)、売上高は8,562百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益は2,245百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

ii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、エンターテインメント業界向けに特化したECプラットフォーム「Groobee」において、導入アーティストの大型ライブイベントの開催に伴い関連商品の流通が増加したことが牽引し、流通総額が増加しました。

また、当中間期には、株式会社ADKエモーションズの運営する中国最大手フィギュアメーカーの商品を販売するECショップ“Myethos Japan online store”の制作・運営サポートを開始するなど、Groobeeの導入企業が着実に増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の流通総額は8,383百万円(前年同期比18.6%増)、売上高は897百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は79百万円(前年同期は営業損失35百万円)となりました。

Eコマース事業全体では、当中間連結会計期間の流通総額は57,600百万円(前年同期比2.2%減)、売上高は9,459百万円(前年同期比41.1%減)、営業利益は2,324百万円(前年同期比25.3%増)となりました。(前年同期には、譲渡済みであるバリューサイクル事業の金額が含まれております。)

②インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、営業投資有価証券の売却及び投資先の評価により、当中間期で黒字となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は27百万円(前年同期比913.9%増)、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失244百万円)となりました。

③その他事業

その他事業においては、複数の新規事業の開発を実施しており、海外人材雇用をテクノロジーで支援するSaaS型越境HRプラットフォーム事業において、好調に売上高が推移したことで上期通しての黒字を実現する等、新規事業が成長しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の流通総額は6百万円(前年同期比87.7%減)、売上高は483百万円(前年同期比55.7%増)、営業損失は34百万円(前年同期は営業損失397百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(i) 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、31,403百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が27,124百万円となり、前連結会計年度末と比べ338百万円の減少となりました。その主な要因は、未入金830百万円の増加、現金及び預金734百万円、受取手形及び売掛金466百万円の減少であります。

また、固定資産合計は、4,279百万円となり、前連結会計年度末と比べ212百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物359百万円の増加、投資有価証券308百万円、貸倒引当金120百万円の減少であります。

(ii) 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ679百万円減少し、16,419百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が15,285百万円となり、前連結会計年度末と比べ633百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金264百万円、預り金178百万円の増加、未払法人税等623百万円、短期借入金500百万円の減少であります。

一方、固定負債合計は、1,134百万円となり、前連結会計年度末と比べ45百万円の減少となりました。その主な要因は、資産除去債務119百万円の増加、繰延税金負債95百万円、長期借入金70百万円の減少であります。

(iii) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ553百万円増加し、14,984百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金332百万円、為替換算調整勘定253百万円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月7日に決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、直近の各国の関税政策及び為替変動が当社の事業運営に与える影響については引き続き注視してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,948	17,214
受取手形及び売掛金	1,149	683
営業投資有価証券	3,318	3,320
商品	464	383
未収入金	2,053	2,884
その他	2,528	2,638
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	27,462	27,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237	404
減価償却累計額	△216	△23
建物及び構築物(純額)	21	381
工具、器具及び備品	208	256
減価償却累計額	△166	△160
工具、器具及び備品(純額)	41	96
その他	40	40
減価償却累計額	△18	△20
その他(純額)	22	20
有形固定資産合計	85	498
無形固定資産		
ソフトウェア	258	344
無形固定資産合計	258	344
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649	2,341
繰延税金資産	811	829
その他	382	265
貸倒引当金	△120	—
投資その他の資産合計	3,723	3,437
固定資産合計	4,067	4,279
資産合計	31,529	31,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118	54
短期借入金	3,350	2,850
1年内返済予定の長期借入金	540	340
未払金	7,723	7,988
預り金	2,020	2,198
未払法人税等	1,178	554
資産除去債務	67	—
その他	922	1,300
流動負債合計	15,919	15,285
固定負債		
長期借入金	560	490
繰延税金負債	619	524
資産除去債務	—	119
固定負債合計	1,179	1,134
負債合計	17,098	16,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,175	3,178
資本剰余金	3,331	3,353
利益剰余金	8,282	8,615
自己株式	△1,431	△1,238
株主資本合計	13,357	13,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△477	△652
為替換算調整勘定	1,375	1,628
その他の包括利益累計額合計	897	975
新株予約権	174	99
純資産合計	14,430	14,984
負債純資産合計	31,529	31,403

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	16,077	9,565
売上原価	9,556	3,927
売上総利益	6,520	5,638
販売費及び一般管理費	5,847	3,914
営業利益	672	1,724
営業外収益		
受取利息	7	18
持分法による投資利益	58	—
投資事業組合運用益	—	14
助成金収入	0	—
受取保証料	3	—
その他	23	30
営業外収益合計	92	62
営業外費用		
支払利息	7	15
持分法による投資損失	—	0
為替差損	87	67
支払手数料	—	214
投資事業組合運用損	10	—
投資有価証券評価損	—	219
その他	9	0
営業外費用合計	115	517
経常利益	649	1,269
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
新株予約権戻入益	9	5
その他	—	0
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前中間純利益	659	1,284
法人税、住民税及び事業税	710	504
法人税等調整額	△280	△66
法人税等合計	429	437
中間純利益	229	847
親会社株主に帰属する中間純利益	229	847

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	229	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△175
為替換算調整勘定	91	246
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	155	77
中間包括利益	384	924
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	384	924
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	659	1,284
減価償却費	94	74
株式報酬費用	50	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△121
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△132	—
受取利息及び受取配当金	△7	△18
支払利息	7	15
為替差損益(△は益)	△6	△10
持分法による投資損益(△は益)	△58	0
投資事業組合運用損益(△は益)	10	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	—	219
新株予約権戻入益	△9	△5
固定資産除却損	—	7
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	717	723
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	134	△35
棚卸資産の増減額(△は増加)	525	80
未収入金の増減額(△は増加)	△1,228	△827
仕入債務の増減額(△は減少)	△27	△64
未払金の増減額(△は減少)	534	246
預り金の増減額(△は減少)	776	177
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	△10
その他	495	33
小計	2,536	1,770
利息及び配当金の受取額	5	17
利息の支払額	△7	△15
法人税等の還付額	106	7
法人税等の支払額	△607	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,033	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37	△137
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△98	△127
投資有価証券の取得による支出	△35	△202
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△1
敷金及び保証金の回収による収入	1	64
投資事業組合からの分配金による収入	103	149
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△252

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△500
長期借入金の返済による支出	△347	△270
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	11	—
ストックオプションの行使による収入	16	149
配当金の支払額	△324	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	△1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,345	△695
現金及び現金同等物の期首残高	11,233	18,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,578	17,546

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	その他事 業	合計		
	グローバ ルコマー ス	バリュー サイクル	エンター テインメ ント	小計					
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	6,971	8,323	693	15,987	—	86	16,074	—	16,074
その他の収 益(注) 1	—	—	—	—	2	—	2	—	2
外部顧客へ の売上高	6,971	8,323	693	15,987	2	86	16,077	—	16,077
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13	64	0	77	—	223	301	△301	—
計	6,984	8,387	693	16,065	2	310	16,378	△301	16,077
セグメント利 益又は損失 (△)	1,954	△63	△35	1,855	△244	△397	1,212	△540	672

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△540百万円には、セグメント間取引の消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益167百万円及び全社費用△703百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Eコマース事業			インキュ ベーション 事業	その他事 業	合計		
	グローバ ルコマー ス	エンター テインメ ント	小計					
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	8,561	895	9,457	—	71	9,528	10	9,538
その他の収 益(注) 1	—	—	—	27	—	27	—	27
外部顧客へ の売上高	8,561	895	9,457	27	71	9,555	10	9,565
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	2	2	—	412	414	△414	—
計	8,562	897	9,459	27	483	9,970	△404	9,565
セグメント利 益又は損失 (△)	2,245	79	2,324	11	△34	2,302	△578	1,724

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△578百万円には、セグメント間取引の消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益155百万円及び全社費用△725百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、『Eコマース事業』、『インキュベーション事業』、『その他事業』の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度において『Eコマース事業』のうち「バリューサイクル」に区分されておりました「ブランド・アパレル買取販売事業」および「酒類の買取販売事業」の株式譲渡が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、当中間連結会計期間より「バリューサイクル」を廃止しております。

また、これまで『その他事業』に含まれていた、日本企業の越境EC出店及び海外マーケットプレイスとのデータ連携等を支援するクロスプラットフォーム事業について、一定の流通規模への成長が見込めるため、『Eコマース事業』の「グローバルコマース」に含めて開示することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

LINEヤフー株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて

LINEヤフー株式会社が2025年3月24日から実施しておりました当社普通株式及び新株予約権(以下当社普通株式と新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。)に対する公開買付けが、2025年5月7日をもって終了いたしました。なお、本件の詳細につきましては、本日別途公表いたしました「LINEヤフー株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。